

全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた令和4年度試行・検証における  
実証校公募要領

1. 事業名

学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究  
(全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた試行・検証)

2. 事業の趣旨

全国的な学力調査のCBT化検討ワーキンググループ「最終まとめ」(令和3年7月16日)等を踏まえ、令和6年度からの全国学力・学習状況調査の順次CBTの導入に向けて、特に、ICT環境に関する最低動作環境及び推奨動作環境等を明らかにするため、実施方法や学校支援方策、問題等について試行・検証を実施する。

3. 検証内容

別紙1のとおり、初期段階の実証研究で確認すべきと考えられる事項を中心として、①実施方法の検証(自治体単位で同日一斉または複数日に分散して実施する場合のシステム・ネットワークや実施面の検証)、②学校支援方策の検証(学校や学級、児童生徒の単位でそれぞれ生じる技術的トラブルへの対応方法の検証、実施にかかる作業の効率化(動画マニュアル等)、特別な配慮が必要な児童生徒への対応等)、③問題の検証(記述式、口述式「話すこと」など、様々な解答形式の検証、児童生徒の問題解答における文字入力状況の検証等)等を行う。

また、CBT化の試行・検証に当たっては、文部科学省CBTシステム(MEXCBT)を使用する。

4. 公募対象

(1) 対象

10程度の市町村(以下「実証自治体」という。)を選定し、実証自治体における小学校(義務教育学校前期課程を含む。以下同じ。)第6学年及び中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程を含む。以下同じ。)第3学年の児童生徒を対象に実施する。

(2) 要件

○ICT環境について

学校の端末及びネットワーク等を用いるため、CBTの実施にあたり適切なICT環境(例:複数クラスの児童生徒が同時活用しても、学校からインターネットへの接続に支障がないなど現実的な帯域が確保されている等)を有していることが必要である。また、実証校においては、最低1学級以上の児童生徒が参加することとする。

実証自治体及び実証校においては、文部科学省の要望に応じて検証に必要な以下の情報を提供することとする。

- ・機器の仕様・設定
- ・ネットワーク構成や通信経路に係る情報
- ・実行帯域
- ・センター集約拠点や実証校における各ネットワーク機器の通信ログ
- ・その他、検証に必要な情報

#### ○学習eポータルへの導入やMEXCBTの活用実績について

各実証校において、学校又は生徒の所有するPC、タブレット型端末等から、学習eポータル標準モデル準拠ソフトウェア（以下「学習eポータル」という。）を用いてMEXCBTに接続して調査を実施する。ただし、本試行・検証の公募にあたっては、学習eポータルが導入されていない、あるいはMEXCBTの活用実績がない場合でも、応募することができる。なお、選定された実証校において学習eポータルが導入されていない場合には、MEXCBTへの接続のみを可能とする実証用学習eポータルのアカウントを発行・配布する。

### （3）実施日時・内容

令和4年10月～11月の実施期間内で、各実証校が実施可能な日を選択することとし、各実証校につき、原則として国語、算数・数学、英語（中学校のみ）のうち1教科を、1単位時間（小学校45分、中学校50分）程度で実施する。なお、実証自治体及び実証校の判断により、教育課程上の位置付けについて、当該教科の授業時数の一部として、1単位時間相当として取り扱うことは可能と考えられる。

また、各教科でそれぞれ複数の問題セットによって調査を行うこととし、原則として児童生徒ごとに異なる問題セットを割り当てる（ただし、学校ごとまたは学級ごとに異なる問題セットを割り当てる場合もある）。各問題セットは選択式、短答式、記述式、口述式の問題から構成され、各教科における1セットあたりの問題構成の目安は以下の通り（問題数は前後する可能性がある）。

小学校国語・算数：選択式・短答式・記述式で合計20問程度。うち記述式3問程度。

中学校国語・数学：選択式・短答式・記述式で合計20問程度。うち記述式3問程度。

中学校英語：選択式・短答式・記述式・口述式で合計20～25問程度。うち記述式3問程度、口述式5問程度。

その他、本事業に関連するものとして、必要に応じて、事前の検証やICT環境調査、アンケート、ヒアリング等を実施する。

## 5. 調査結果の取扱い

文部科学省は、CBT化に向けた課題の検証・解決を図るため、実施体制や学校支援方策、問題等に係

る検証結果について分析を行った上で公表する。この際、都道府県名、市町村名及び学校名を明らかにした形での公表は、児童生徒による調査問題への解答結果も含め、行わないものとする。

また、実証を行った各教育委員会等及び学校に対して、今後のICT環境の改善に資するよう、ネットワークの事前検証等に関する結果（各学校におけるCBT実施時のネットワーク負荷に関する問題の有無等を想定）を提供するとともに、教育施策や教育指導の改善充実等に資するよう、各教育委員会等、学校及び児童生徒に対し、採点及び調査結果を提供する予定である。

## 6. 応募方法等

### （１）提出書類

- ・実証校応募状況調査票（別紙２－１）
- ・学校情報調査票（別紙２－２）

### （２）提出方法

都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、都道府県私立学校担当部局、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当部局、国公立大学法人附属学校担当部局が、実証希望校を取りまとめた上で、E-Mailにより8月12日（金）18時15分までに6.（３）提出先のメールアドレス宛に提出すること。

### （３）提出先

文部科学省総合教育政策局調査企画課学力調査室

メールアドレス：[gakucho@mext.go.jp](mailto:gakucho@mext.go.jp)

電話：03-6734-3726（直通）

### （４）選定結果の通知

10程度の実証自治体の選定を行うとともに、各実証自治体における実証校についても、応募のあった学校におけるネットワーク等のICT環境や地域のバランス等を考慮して選定する予定である。8月下旬を目途に、応募のあった都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、都道府県私立学校担当部局、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当部局、国公立大学法人附属学校担当部局に対して、選定結果を通知する。